

平成 25 年 5 月 29 日

## 平成 24 年度 福島大学就職状況について

### 1. はじめに

平成 24 年度卒業生の就職活動については、企業側において新たな「倫理憲章」が定められ、大学側においても「申合せ」を定めるとともに、大学側・企業側の双方がそれぞれ尊重に努めることで合意され、企業の採用活動における広報活動開始時期がこれまでの 10 月 1 日から 12 月 1 日へ変更となり、選考開始までの期間が短くなる状況でのスタートとなった。

平成 23 年度は経済状況悪化及び東日本大震災（原発事故含む）の影響を受け、大学生の就職率が過去最低となった平成 22 年度の状況からは脱却し、平成 21 年度に近づく実績となった。さらに、平成 24 年度は企業等の採用活動が年間を通して積極的に行われ、本学の全学再編（2 学群 4 学類）後、最高の就職率となった。

また、福島県内企業・自治体等への内定者は、大きく数を伸ばし、就職者数・割合共に全学再編後、最大となった。これは、福島県職員採用者数の大幅増加、福島県の小中学校教員採用試験の再開などの要因のほかに、東日本大震災からの復興に携わるために地元福島への就職を選択した学生が多かったのではないかと推測される。

### 2. 年度別データ比較（5/1 現在）

#### 就職率【単位％】

学 部 等	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
人間発達文化学類	82.1	92.8	94.8 (95.2)
行政政策学類	91.0	92.9	95.5 (95.5)
経済経営学類	90.1	92.4	97.2 (99.0)
夜間主（現代教養）コース	60.7	80.6	91.9 (91.9)
共生システム理工学類	86.9	93.9	92.2 (92.2)
計	86.2	92.3	95.1 (95.7)

（ ）内は留学生を含まない就職率

#### 過去 3 年間の就職希望者数と就職者数の推移（単位：人）

	卒業生数	就職希望者数(A)	就職者数(B)	就職率(B/A)
平成 22 年度卒	1,014	813	701	86.2%
平成 23 年度卒	1,020	780	720	92.3%
平成 24 年度卒	1,003	801	762	95.1%

## 地域別内定（就職）先

地域別	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度
福島県内	34.5% 県内 242/全体 701	30.7% 県内 221/全体 720	40.0% 県内 305/全体 762
福島県外	65.5% 県外 459/全体 701	69.3% 県外 499/全体 720	60.0% 県外 457/全体 762

## 主な業種別等就職者数

### 全体

平成 2 2 年度		平成 2 3 年度		平成 2 4 年度	
公務員	203	公務員	198	公務員	211
教員（臨採含む）	115	教員（臨採含む）	109	教員（臨採含む）	101
金融・保険	75	金融・保険	85	金融・保険	96
サービス業（複合含む）	75	卸・小売業	64	卸・小売業	77
卸・小売業	58	製造業	59	サービス業（複合含む）	60
製造業	42	サービス業（複合含む）	59	⑥ 製造業	52

公務員志向が強い状況が引き続き、国家公務員は例年より大きく減少したが、地方公務員の実績が一昨年度、昨年度実績の14%増（175人→200人）となり、総数では全学再編後、最大の数となった。

## 人間発達文化学類

平成 2 2 年度		平成 2 3 年度		平成 2 4 年度	
教員（臨採含む）	103	教員（臨採含む）	95	教員（臨採含む）	91
公務員	33	公務員	39	② 公務員	41
サービス業（複合含む）	20	金融・保険	19	卸・小売業	19
金融・保険	11	教育・学習支援	14	金融・保険	16
卸・小売業	11	医療・福祉	11	教育・学習支援	14
製造業	8	サービス業（複合含む）	11	サービス業（複合含む）	14

## 行政政策学類

平成 2 2 年度		平成 2 3 年度		平成 2 4 年度	
公務員	88	公務員	78	公務員	87
サービス業（複合含む）	17	金融・保険	17	金融・保険	18
金融・保険	15	サービス業（複合含む）	16	サービス業（複合含む）	16
卸・小売業	13	建設業	7	卸・小売業	16
医療・福祉	9	卸・小売業	7	医療・福祉	12
運輸業	8	医療・福祉	7	情報通信業	10

経済経営学類

平成 2 2 年度			平成 2 3 年度			平成 2 4 年度		
	公務員	53		金融・保険	40		公務員	55
	金融・保険	39		公務員	40	②	金融・保険	47
	卸・小売業	20		卸・小売業	28		卸・小売業	25
	サービス業(複合含む)	17		製造業	21		サービス業(複合含む)	20
	製造業	13	⑤	サービス業(複合含む)	18	⑤	製造業	18
	建設業	12		情報通信業	12		情報通信業	14

現代教養コース

平成 2 2 年度			平成 2 3 年度			平成 2 4 年度		
	卸・小売業	6		卸・小売業	9		金融・保険	8
②	製造業	3	②	公務員	6	②	卸・小売業	7
②	サービス業(複合含む)	3		建設業	2		公務員	5
④	金融・保険	2		製造業	2		サービス業(複合含む)	5
				情報通信業	2	⑤	医療・福祉	3
				医療・福祉	2	⑤	製造業	3

共生システム理工学類

平成 2 2 年度			平成 2 3 年度			平成 2 4 年度		
	公務員	28		公務員	35		公務員	23
	情報通信業	22		製造業	21		製造業	19
	サービス業(複合含む)	18		情報通信業	12		情報通信業	14
	製造業	12		卸・小売業	10		卸・小売業	10
	卸・小売業	8		金融・保険	8		教員(臨採含む)	8
	金融・保険	8		教員(臨採含む)	7		金融・保険	7
	教員(臨採含む)	8						

3. おわりに

就職支援策として、広範囲な就職活動への負担軽減のため、就職活動交通費の一部補助(3・4年生対象)や東京などへの就活バス運行(主に3年生対象)などを平成23年度から取り組んできた。今年度についても取り組みを継続し、また、ガイダンスについてもより実践的な講座を開講するなど支援策の充実に努め、学生のよりよい進路確定のための支援を行っていくこととしている。

(お問い合わせ先)  
就職支援室担当 齋藤  
電話：024-548-5297